

1. 日米株式と円/ドルの推移

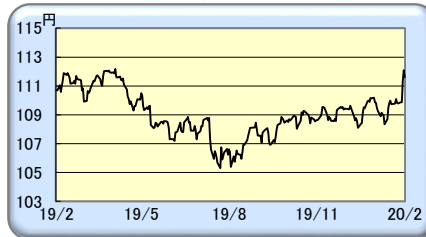
<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

| | 単位 | 2019/12/31 | 2020/1/31 | 2020/2/21 | 過去3年高値 | | 過去3年安値 | |
|------|----|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | (前年末) | (前月末) | (前週末) | 水準 | 日付 | 水準 | 日付 |
| 日経平均 | 円 | 23,656.62 | 23,205.18 | 23,386.74 | 24,448.07 | 2018/10/2 | 18,224.68 | 2017/4/17 |
| NYダウ | ドル | 28,538.44 | 28,256.03 | 28,992.41 | 29,568.57 | 2020/2/12 | 20,379.55 | 2017/4/19 |
| 円/ドル | 円 | 108.61 | 108.35 | 111.61 | 115.51 | 2017/3/10 | 104.46 | 2019/8/26 |

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 10-12月期GDP(国内総生産)成長率が大きく悪化したことや新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化懸念から、下落～

先週の日本株市場は、週間ペースで日経平均が▲300.85円(▲1.27%)、TOPIXが▲28.87ポイント(▲1.70%)となり、10-12月期GDP成長率が大きく悪化したことや新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化懸念から、下落しました。業種別(東証33業種)でみると、ゴム製品、鋳業、輸送用機器などの6業種が上昇する一方、鉄鋼、小売業、空運業などの27業種が下落しました。

週初は、10-12月期GDP成長率が前期比年率で▲6.3%と事前予想を大きく下回ったことを背景に大幅下落して始まり、翌18日は、米アップル社が新型コロナウイルスの感染拡大の影響で1-3月期の売上が予想に達しないとの見通しを発表したことを受け、電子部品や半導体関連を中心に続落しました。その後は、①円安が進行したこと、②堅調な米経済指標の発表が続いたことなどから上昇に転じました。週末21日には、新型コロナウイルスの感染拡大懸念から、景気や企業業績への懸念が広がり小幅下落して引けました。

3. 今週の主な予定

| 日程 | 曜日 | 国・地域 | 項目 | | 前回 |
|-------|-----|------|---|---------|--------|
| 2月25日 | Tue | ドイツ | GDP(国内総生産)(前期比) | 10-12月期 | +0.0% |
| | | 米国 | 消費者信頼感指数 民主党大統領選候補者による討論会(サウスカロライナ州) | 2月 | 131.6 |
| 2月26日 | Wed | 米国 | 新築住宅販売件数 | 1月 | 69.4万件 |
| 2月27日 | Thu | 米国 | 耐久財受注(前月比) | 1月 | +2.4% |
| 2月28日 | Fri | 日本 | 失業率 | 1月 | +2.2% |
| | | | 鋳工業生産(前月比) | 1月 | +1.2% |

| | | |
|----------|----|--|
| 決算発表予定 他 | 海外 | 決算発表 : 2/26 グループPSA、財・タイム 2/27 テル、ビヨド・ミート、スタガードチャータード、百度 2/28 BASF |
|----------|----|--|

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 新型コロナウイルス感染収束の目途が立たない中、世界景気や企業業績への先行き不透明感を背景に弱含む展開～

今週の日本株市場は、中東地域において初めて感染者がでるなど新型コロナウイルス感染収束の目途が立たない中、①先週末に発表された2月の米国サービス業PMI(購買担当者景気指数)が市場予想を大幅に下回る49.4まで落ち込んだことを受けて、これまで新型コロナウイルスの影響は小さいとみられていた米国経済の先行きに対する警戒感が台頭してきたこと、②中国における生産活動の停滞や中国人を中心とした外国人旅行者の訪日見送りなどを背景に企業業績に対する下方修正圧力が一段と強まっていることなどから、軟調な展開が続くと予想します。但し、①日米欧に加え、中国の中央銀行も状況に応じて金融緩和策で対応する姿勢を示していること、②リスク回避局面においても、従来に比べ円高の進行が抑えられていることなどから、下値も限定的とみています。

その他の注目材料として、日本では28日の失業率や鋳工業生産、米国では25日の消費者信頼感指数や26日の新築住宅販売件数、27日の耐久財受注、ドイツでは25日のGDPなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。